

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育長及び教育委員の秘書用務に関する事務	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0724-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	教育委員会
	受益者	教育長及び教育委員
意図	業務上の支障が出ないよう、教育長の秘書用務を行う。また、教育委員に研修会や会議等に参加いただき、委員としての知見を広げるとともに情報共有を図る。	
手段	・研修会、会議に伴う旅費等の支払 ・交際費管理 ・祝辞・弔辞作成等	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	教育委員会運営のため必須。
成果に対する「有効性」	B	教育委員として知見を広げることにつながる。
事務事業内容の「効率性」	B	交際費の支出が増加傾向にある。 ※令和2年度はコロナウイルス感染症の影響等により前年度に比べ減。
実施に係る「緊急性」	A	恒常的に続けていくことが必要であり、常時、実施する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

町長代理での出席や、全国大会出場の小中学校への激励金の支出等により、交際費が増加傾向。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育委員研修会出席者数	人		開催なし	4			
成果指標	教育委員研修会出席率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	開催なし	100			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。

改善改革(案)

引き続き適正な交際費管理に努める。

管理No.	0724-000	名称	教育長及び教育委員の秘書用務に関する事務	予算額 (参考)	357千円	必要人員	0.30／人・年	部署名	学校教育課 総務係
不定期 ・研修会、会議に伴う旅費等の支払 ・交際費管理 ・祝辞・弔辞作成等									
関係する根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律					災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育委員会運営事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.		0725-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	教育委員会事務局職員、教育研究所職員、用務員、小中学校教諭、事務職員
	受益者	児童生徒、教職員
意図	教育委員会事務局を統括し、事務処理の円滑を図ることや、教職員の適正配置により、本町教育の充実に努めるほか、県教育委員会等との連携を図り、円滑な学校運営等に努める。	
手段	・教育委員会事務局職員及び小中学校教職員を対象とした各種研修実施。 ・法令順守や健康管理について、県教育委員会等の関係機関からの通知や情報を教育委員会事務局職員及び小中学校教職員で共有する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	法令に基づく教育委員会事務局運営事業(適正運営)である。
成果に対する「有効性」	B	教職員の資質向上を図っている。
事務事業内容の「効率性」	B	教育委員会事務局職員や教職員等の法令順守、資質向上、問題行動等減少への対応等の効果を上げていると考える。
実施に係る「緊急性」	A	恒常的に続けていくことが必要であり、常時、実施する必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

教育委員会や学校現場における問題となる指導がないように法令順守徹底、業務の遂行に必要な職員の健康管理が必要となる。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育委員会内職員研修の実施	回		未開催	未開催			
	小中学校教諭及び教育委員会事務局職員研修の実施	回		未開催	未開催			
成果指標	教育委員会内職員研修への参加率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	-	-			
	小中学校教諭及び教育委員会事務局職員研修の実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	-	-			
	職員及び教諭の問題行動人数、長期入院人数	人	目標値					
			実績値	1	5			

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし。

改善改革(案)

コロナ禍のため研修等は控えてきたが、法令順守や健康管理については、適宜学校への指導や情報共有を行っている。

管理No.	0725-000	名 称	教育委員会運営事業	予算額 (参考)	8,552千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 総務係
定期 ・教育委員会定例会及び臨時会の開催 ・学校教育等に関する計画策定と状況調査 不定期 ・総合教育会議への参加 ・学校に関する情報収集 ・紫波郡地方教育委員会連絡協議会による取り組み ・教職員の状況把握									
関係する根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、矢巾町教育委員会行政組織規則						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育委員会事務局運営に関する事務	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0726-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童生徒、教諭、教育委員会委員
	受益者	児童生徒、教諭、教育委員会委員
意図	教育委員会事務局を総括し、事務処理の円滑を図ることや、教職員の適正配置により、本町の教育を充実させる。	
手段	・学校教育及び社会教育に関する計画策定と状況調査 ・学校及び社会教育に関する情報収集 ・郡内での共同事業による児童生徒の学力・体力等向上を目指す取り組み ・教育機関の管理運営状況の把握、教職員の状況把握	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	法律に基づき町教育委員会の構成を図る必要がある。
成果に対する「有効性」	B	教育委員との教育行政情報共有や事務執行について公開することで、開かれた教育委員会としたい。
事務事業内容の「効率性」	B	町教育行政の執行のため適度な開催数と効率的な手法である。
実施に係る「緊急性」	A	学校教育を推進していくため、常時、取り組む必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

教育委員会が行う事業等をより広く発信する必要がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育委員会定例会		回	12	12			
	教育委員会臨時会		回	1				
成果指標	教育委員会定例会・臨時会の1回あたりの傍聴率	%	目標値	参加者無	100	100	100	100
			実績値	参加者無	8			
	HPによる定例会及び臨時会開催周知率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。

改善改革(案)

教育委員会議日程や議事録を町ホームページに掲載。

管理No.	0726-000	名称	教育委員会事務局運営に関する事務	予算額 (参考)	1,148千円	必要人員	0.60／人・年	部署名	学校教育課 総務係
学校教育及び社会教育に関する計画策定と状況調査、学校及び社会教育に関する情報収集、郡内での共同事業による児童生徒の学力・体力等向上を目指す取り組み、教育機関の管理運営状況の把握、教職員の状況把握などを行う。 ・教育委員会事務事業点検評価の実施									
関係する根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、矢巾町教育委員会会議規則、矢巾町教育委員会傍聴人規程 災害時優先度 発災から1週間までには業務再開が必要 概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					外国語活動支援員配置事業（教育振興総務事業）	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0727-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	外国語活動支援員
	受益者	町内小中学校の児童生徒、教職員
意図	小学校及び中学校に外国語活動支援員を配置し、児童生徒の英語に対する興味関心を高め、英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度と能力の育成に取り組む。	
手段	・小中学校への外国語支援員の配置	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	児童生徒の英語力向上のため必須。
成果に対する「有効性」	B	小中学校ともに支援員を配置することで、児童生徒の英語力向上に寄与すると考える。
事務事業内容の「効率性」	A	外国語活動支援員配置により英語授業の効率的な実施がなされている。
実施に係る「緊急性」	C	児童生徒の英語力向上のため、取り組む必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

児童生徒の英語力向上のためには継続した取り組みが必要。

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	外国語活動支援員配置数(小学校)	人		1	1			
	外国語活動支援員配置数(中学校)	人		1	1			
成果指標	外国語活動支援員配置数(小学校)	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	外国語活動支援員配置(中学校)	人	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

本事業の継続実施と、外国語活動支援員及び教職員の連携による授業実施。

管理No.	0727-000	名称	外国語活動支援員配置事業（教育振興総務事業）	予算額 (参考)	8,245千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 総務係
小学校の中・高学年の外国語活動・外国語科の授業及び中学校の外国語科の授業に外国語活動支援員を配置し、それぞれ授業のサポートを行っている。									
関係する根拠法令等						災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料	
特になし									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					バスの管理業務	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0728-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	バス利用者(児童生徒)
	受益者	バス利用者(児童生徒)、小中学校
意図	各小中学校で行う学校行事や部活動でのバス利用を行うため	
手段	・バス運行の日程調整 ・公用車の手配 ・公用車が手配できない場合のレンタカーの手配	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が 実施する 「必要性」	B	各学校の行事や部活動等の移動手段として必須。
成果に 対する 「有効性」	B	各学校の行事や部活動等の移動手段確保の負担軽減となる。
事務事業 内容の 「効率性」	B	学校、総務課管財担当及び運転手との連絡調整が必要であり、 複数回のやりとりを必要とする。
実施に 係る 「緊急性」	B	予算の関係もあるが、可能な限り優先実施する必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

確実な運行が求められるため、学校、総務課管財係及び運転手との連絡調整を徹底する必要がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	バス予約件数	件		88	69			
成果指標	バス予約件数	件	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	88	69			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし

改善改革(案)

総務課及び運転手と、運行に支障が出ないよう確実な連絡調整を行う。

管理No.	0728-000	名称	バスの管理業務	予算額 (参考)	1,258千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 総務係
各小中学校で行う学校行事や部活動でのバス利用の調整を行う。									
関係する根拠法令等					特になし	災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					スクールバス運行事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0729-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-7 スクールバスの導入

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	町内3小学校(徳田・煙山・不動)の児童
	受益者	町内3小学校(徳田・煙山・不動)の児童及びその保護者
意図	遠距離通学児童生徒が安心安全に通学できる環境を整備するためスクールバスを運行する。	
手段	冬季間、対象地区の児童が利用できるスクールバスを運行する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	遠距離通学児童の登下校時の安全確保及び保護者の負担軽減のため。
成果に対する「有効性」	A	登下校時の安全確保、保護者の負担軽減に寄与すると考える。
事務事業内容の「効率性」	C	当該年度の状況や要望等により運行方針や方法を適宜見直す必要がある。
実施に係る「緊急性」	B	予算の関係もあるが、可能な限り優先実施する必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

令和2年度から運行を開始し、利用者等から様々な要望が出ている。利用者の満足度を高め、安全で効率的な運行とするため、経路等の見直しを図る必要がある。また、次年度以降の運行方針についても同時に検討する必要がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	利用者数			135	132			
成果指標	運行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

- ・通年運行
- ・対象を中学生まで拡大
- ・経路や時刻等、運行上の要望も出ている。

改善改革(案)

利用意向調査等により利用者、ニーズを把握し、効率的な運行経路等を検討する。学校、地域等、関係各所と協議し、次年度以降の方針を検討する。

管理No.	0729-000	名称	スクールバス運行事業	予算額 (参考)	4,485千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 総務係
今年度は11月から3月の冬期間(75日間を予定)に、「通学距離4km以上及び概ね小学校から半径2km以上」の下記の地区を対象にスクールバスを運行する。 ①徳田小学校(土橋、北郡山、間野々の一部)⇒マイクロバス1台利用 ②煙山小学校(南昌、広宮沢1区及び2区の一部、流通センター、城内、南煙山の一部、上赤林の一部)⇒マイクロバス2台利用 ③不動小学校(和味、岩清水の一部、太田の一部)⇒マイクロバス1台利用 マイクロバスは4台必要となる。総務課3台(他課用務があるときは単発レンタルを利用)、レンタルマイクロバス1台を予定している。 また、運転手も4人必要となる。									
関係する根拠法令等 特になし						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					顕彰メダル事業に関する事務	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0730-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童生徒
	受益者	児童生徒
意図	各種大会において優秀な成績を収めた児童生徒を顕彰する。	
手段	矢巾町児童生徒顕彰実施要綱に基づき顕彰する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	B	児童生徒の優秀な成績を称え、より一層の活躍を期待するため。
成果に対する「有効性」	B	児童生徒の優秀な成績を称えることにより、よりモチベーションの向上を図ることが期待できる。
事務事業内容の「効率性」	C	メダル等の授与をしているが、対象者数も増加しており経費も増加傾向。
実施に係る「緊急性」	B	児童生徒の優秀な成績を称え、より一層の活躍を期待するため、取り組む必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

他分野で児童生徒が活躍しており、顕彰メダル授与件数は増加傾向である。その分経費もかかることから、コスト面では課題である。また、授与式の準備や、当日、児童生徒及び保護者の出席負担等もあることから、授与式の在り方についても検討の余地がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	顕彰メダル授与数	件		150	251			
成果指標	顕彰メダル授与数	件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	150	251			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。

改善改革(案)

今後の事業の在り方、対象者の見直し等を図る。

管理No.	0730-000	名称	顕彰メダル事業に関する事務	予算額 (参考)	431千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 総務係
矢巾町児童生徒顕彰実施要綱に基づき結果を残した児童生徒を表彰することで大会への意欲を増進することを目的とする。									
関係する根拠法令等 矢巾町児童生徒顕彰実施要綱					災害時優先度	特に考慮する必要はない			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育振興に係る総務事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.		0731-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町内小中学校児童生徒、教職員、教育委員会
	受益者	町内小中学校児童生徒、教職員
意図	教育振興総務にかかる事務を行う。	
手段	・公用車(軽トラック)管理 ・会計年度任用職員(外国語活動支援員、図書事務補助員)雇用 ・各管理システム運用(学齢簿、就学援助、奨学金) ・各種負担金、委員報酬支出管理	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が 実施する 「必要性」	B	学校及び教育委員会事務局の効率的な運営のため。
成果に 対する 「有効性」	B	図書事務補助員及び外国語活動支援員の配置や各種補助金交付により、町教育全般のレベル向上に寄与する。
事務事業 内容の 「効率性」	C	公用車の老朽化やシステム機能の不便さ等がある。
実施に 係る 「緊急性」	C	学校及び教育委員会事務局の効率的な運営のため、取り組む必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

公用車の老朽化、システム機能の不便さ等がある。また、不来方高校教育振興会補助金は減額の方向。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	図書事務補助員配置数	人		3	3			
	外国語活動支援員配置数	人		2	2			
	公用車借用回数	回						
成果指標	図書事務補助員配置数	人	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
	外国語活動支援員配置数	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし。

改善改革(案)

老朽化していた公用車は廃車にし、令和3年9月からは5年間の長期継続契約でリースしている。不来方高校教育振興会補助金は、令和4年度から20万円減額することとして、先方と協議済。、
--

管理No.	0731-000	名称	教育振興に係る総務事業	予算額 (参考)	16,218千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 総務係
学校運営に関する教育委員会事務局での庶務事務を行うものである。 ・公用車(軽トラック)管理 ・外国語活動支援員、図書事務補助員雇用 ・各管理システム運用(学齢簿、就学援助、奨学金) ・各負担金支出管理									
関係する根拠法令等 特になし					災害時優先度	特に考慮する必要はない			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					遠距離通学費補助事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0732-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	遠距離から通学している小中学生
	受益者	保護者
意図	遠距離通学児童生徒の通学費を補助することで、保護者の負担軽減を図る。	
手段	遠距離通学費の補助による。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が 実施する 「必要性」	B	遠距離通学児童生徒の通学費補助により保護者の負担軽減となる。
成果に 対する 「有効性」	B	遠距離通学児童生徒の通学費補助により保護者の負担軽減となる。
事務事業 内容の 「効率性」	B	補助額が異なるため、確実な補助執行が求められる。
実施に 係る 「緊急性」	B	遠距離通学児童生徒の通学費補助により保護者の負担軽減となる。

課題（若しくは「問題」等）

令和2年度から運行を開始したスクールバスとの兼ね合いについて検討の必要がある。

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	遠距離通学費補助金額	円		686,149	564747			
成果指標	補助件数 (上期下期合計)	件	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	99	84			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

現在半額補助であるところ、全額補助を望む声あり。

改善改革(案)

路線バスを利用する児童生徒について不利益が生じないように、利用者や地域から意見を伺い、各事業の運用見直しを適宜検討していく。
--

管理No.	0732-000	名称	遠距離通学費補助事業	予算額 (参考)	1,055千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 総務係
各小中学校から半径2km以上にあるバス停留所を利用して通学する児童生徒を対象とし、定期券またはバスカード購入費の2分の1を補助する。									
関係する根拠法令等 矢巾町補助金交付規則、矢巾町児童生徒遠距離通学費補助金交付要綱						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					児童生徒各種大会参加補助事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0733-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	大会に参加する児童生徒
	受益者	大会に参加する児童生徒、学校
意図	スポーツ及び文化活動に係る各種大会に参加する矢巾町立小中学校児童生徒、その保護者の負担軽減を図るため、大会参加費を補助する。	
手段	児童生徒各種大会参加費の補助による。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	上位大会に参加する児童生徒及び保護者の負担軽減となる。
成果に対する「有効性」	B	競技数が多いほど様々な大会において好成績をおさめたと判断でき、今後の大会参加競技数増につながると考える。
事務事業内容の「効率性」	B	全国、東北、県大会で補助率に差をつけることでコスト削減が見込まれる。
実施に係る「緊急性」	B	緊急性はないが児童生徒及び保護者の負担軽減となるため必須と考え継続して続けていく必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

補助割合、補助対象範囲は妥当か検討の必要がある。

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	県大会以上の大会参加競技数	件		9	15			
成果指標	補助対象となった競技数	件	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	9	15			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。

改善改革(案)

令和2年度は、県大会以上で先生が引率する大会に参加する費用として8割を上限に補助していたところ、令和3年度は、補助率を、県大会6割、東北大会7割、全国大会8割にするとともに、参加料は補助対象外とした。コストについては、例年に比べ約1割の削減となった。県大会以上大会参加競技数増を期待する。
--

管理No.	0733-000	名称	児童生徒各種大会参加補助事業	予算額 (参考)	11,366千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 総務係
各種大会に参加するために要する交通費及び宿泊費の8割以内を補助する。									
関係する根拠法令等					矢巾町補助金交付規則、矢巾町立小中学校児童生徒各種大会参加費補助金交付要綱		災害時優先度		特に考慮する必要はない
									概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育研究所運営事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.		0734-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	児童生徒、保護者、教員
	受益者	児童生徒、保護者、教員、学校
意図	学校の教育活動では、自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応できる能力の育成を図り、基礎的基本的な内容の指導を徹底し、個性を生かす教育の充実に努めることを目指している。教育研究所では、矢巾町の小中学校児童生徒の教育上の諸問題について調査研究を行い、小中学校教職員の創意と英知を結集し、学校教育の充教育の本質に根ざした学力の向上を目指す調査・研究及び研究発表を行う。教育活動に関する有効な資料等を収集・整備し、研究、研修並びに学習指導に役立てる。	
手段	学校訪問、学校関係行事の参観、見学、学校との連携、教育相談、広報活動、関係機関との情報連携を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	小中学生の学力向上、教育活動に関する有効な資料等を収集・整備し、研究、研修並びに学習指導に役立てるため必須。
成果に対する「有効性」	B	通過率と全国比が著しく低い事項について把握することで、指導の指針とすることができる。
事務事業内容の「効率性」	B	学力検査等実施により教員の負担がある。
実施に係る「緊急性」	C	小中学生の学力向上、教育活動に関する有効な資料等を収集・整備し、研究、研修並びに学習指導に役立てるため必須。

課題（若しくは「問題」等）

要望としては、CRTを小学校5、6年生も行いたいとの教員からの意見もある。しかしながら、それ以外の学力調査もあり児童生徒や教員への負担が大きいとの判断から実施していない状況である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	観点別到達度学力検査(CRT)の実施	回		1	1			
	小学校社会科副読本発行	回		1	1			
成果指標	小学校におけるCRTの検査結果の目標とする全国比の割合	割合	目標値	107	107	107	107	107
			実績値	108	105			
	家庭学習強化期間を設定する学校の割合	割合	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

学校教育の充実は常に望まれている。

改善改革(案)

学力調査については、現状を維持しながら学校現場との調整が必要。

管理No.	0734-000	名称	教育研究所運営事業	予算額 (参考)	10,664千円	必要人員	0.30／人・年	部署名	学校教育課 総務係
教育の本質に根ざした学力の向上を目指す調査・研究及び研究発表を行う。（観点別到達度学力検査、学習状況調査、研究発表会等諸研修） 教育活動に関する有効な資料等を収集・整備し、研究、研修並びに学習指導に役立てる。（社会科副読本、研究所所報、研究集録等）									
関係する根拠法令等						災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					教育相談事業	学校教育課	総務係	佐々木奈緒
管理No.				0735-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒、その保護者
意図	いじめ等人間関係の課題に対しては、修復に向けた教育相談や支援を行うことや、未然防止のため各学校、保護者相談、自宅訪問などきめ細かい対応を行う。	
手段	学校訪問等による教育相談の実施、電話等受付	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	支援を得られる事業所等を紹介する場合もあるため、各地域で行うべきもの。
成果に対する「有効性」	B	いじめに関する重大事案に発展していないことから、十分に有効と考える。
事務事業内容の「効率性」	B	学校訪問という手法であるが、必要にして十分である。
実施に係る「緊急性」	C	いじめに関する重大事案に発展していないように継続的に取り組む必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

いじめに関する重大事案が発生しないように相談があった場合には、丁寧な聞き取りや支援の手立てを行うことが必要である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育相談実施回数	回		22	23			
成果指標	いじめに関する重大事案件数	件数	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。

改善改革(案)

いじめ問題対策委員会でうけたことを実践しつつ、小さな事案からいじめを把握する。保護者との教育相談では傾聴しつつ、有効な支援策を保護者と一緒に考える。
--

管理No.	0735-000	名称	教育相談事業	予算額 (参考)		必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 総務係
学校訪問、学校関係行事の参観、見学、学校との連携、教育相談、広報活動、関係機関との情報連携									
関係する根拠法令等						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

令和3年度【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

(作成日) 令和4年12月22日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校適応指導事業(こころの窓)	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.		0736-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」
1-1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業概要

対象	対象者	不登校児童生徒、保護者
	受益者	不登校児童生徒、保護者
意図	不登校が年々増加傾向にあるため、登校出来ない生徒の居場所(こころの窓)を設置(保健センター内)し、相談を受けながら学校と連携し改善を図る。	
手段	適応指導教室「こころの窓」を設け、欠席が長引いている児童生徒を対象とし、生活体験、作業学習、教科学習、対人関係の指導、基本的生活習慣の形成や生活リズムの回復、交友関係のもち方、考え方等を振り返らせながら、不登校による不安定な状況を解消する支援活動を行い、学校復帰を図る。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校現場では対応できない児童生徒の個別案件について、専門員が対応する必要がある。
成果に対する「有効性」	B	学校や家庭外に居場所があることは児童生徒の精神的安全につながる。
事務事業内容の「効率性」	B	子どもたちの個別の案件にきめ細かく対応できるため、不登校児童生徒の課題解決に寄与すると考える。
実施に係る「緊急性」	C	不登校児童生徒をださないように継続実施していく必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

こころの窓通級者以外にも不登校児童生徒はおり、個別支援が必要である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	こころの窓開設通年		年	1	1			
	体験学習事業開催		回					
	学校への月例報告		月	1	1			
成果指標	不登校児童生徒数 （小中学校全体）	人	目標値	16	23	23	23	23
			実績値	31	34			
	こころの窓通級者数	人	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	12	12			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

不登校児童生徒が家庭外での心のよりどころとなる場所が必要であり、保護者及び学校からも対応を望まれている。
--

改善改革(案)

こころの窓への通級も難しい児童生徒に対する支援について、関係機関との連携が必要。
--

[illegible]

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					未就学児ことばの教室運営事業(幼児おはなし教室)	学校教育課	総務係	佐々木奈緒
管理No.				0737-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	未就学児、保護者、保育園
	受益者	未就学児、保護者、保育園
意図	未就学児の言語障害を早期に改善するため、治療指導を行い、障害がなく就学出来るようにする。	
手段	通級指導、個別指導、教育相談、巡回指導などを通して子や保護者等を援助する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	町内に在園する園児を対象に、通級指導、個別指導、教育相談、巡回指導など通して幼児や保護者を支援。
成果に対する「有効性」	A	発音の改善により通級修了しているため、効果は得られている。
事務事業内容の「効率性」	B	個々によって指導内容を工夫しており、発達段階によっても異なる対応を行っている。
実施に係る「緊急性」	D	恒常的に実施する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

舌に癖のある園児は長期通級が必要となる。また、発音の改善以外にも語彙の少ない幼児への支援や、知的発達が遅れている幼児にも支援を行っている。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	（6年度）
活動指標	小学校言語選別検査		月	4	4			
	大市町内各保育園・幼稚園の年中児ことばの発達観察会		月	8	8			
	ことばの相談会		月	3	3			
成果指標	発音の改善がみられ、通級終了した人数	名	目標値	15	15	15	13	13
			実績値	11	12			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

引き続き言語検査を行いながら支援を必要とする幼児や保護者に支援を行う。

管理No.	0737-000	名 称	未就学児ことばの教室運営事業(幼児おはなし教室)	予算額 (参考)	2,040千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	学校教育課 総務係
通級指導、個別指導、教育相談、巡回指導などをおして子どもたちや保護者等を援助する。									
関係する根拠法令等					特になし	災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					地方教育費調査事務	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				0738-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	市町村決算
	受益者	国
意図	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るためのもの。	
手段	市町村決算が出た後、地方財政状況調査表や歳入、歳出データを集める。歳入、歳出データを指定された区分に仕分け、エクセルに集計する。地方財政状況調査と地方教育費調査で対象とならない項目が異なるので、内容と金額を確認し調査票へ入力する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	統計法による。
成果に対する「有効性」	B	教育委員会の財政状況を把握できる。
事務事業内容の「効率性」	B	地方財政状況調査等の資料を集約して回答するため、他課の協力を要する。
実施に係る「緊急性」	D	統計法による調査であり、特段、緊急性があるものではない。

課題（若しくは「問題」等）

特になし。

【(旧) Change シート】

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	歳入決算額	千円		3,496	3875			
	歳出決算額	千円		1686680	1091627			
成果指標	形式収支額	千円	目標値	-2E+06	-2E+06	-2E+06	-2E+06	-2E+06
			実績値	-2E+06	-1E+06			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし。



改善改革(案)

特になし。

管理No.	0738-000	名称	地方教育費調査事務	予算額 (参考)		必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 総務係
市町村決算が出た後、地方財政状況調査表や歳入、歳出データを集める。歳入、歳出を指定された区分に仕分け調査票へ入力する。									
関係する根拠法令等						統計法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					いじめ問題対策委員会事務局業務	学校教育課	総務係	高橋俊英
管理No.				0739-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒
意図	いじめ防止等のための対策を実行的に行い、いじめについて専門的な見地から調査するため、教育委員会の附属機関として矢巾町いじめ問題対策委員会を置く。	
手段	いじめ問題対策委員会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	いじめ防止対策推進法の規定に基づき行うもの。
成果に対する「有効性」	A	いじめに関する重大事案に発展していないことから有効である。
事務事業内容の「効率性」	B	開催に際し緊急性を伴うことからオンラインでの開催手法も検討する必要がある。
実施に係る「緊急性」	B	いじめに関する重大事案が発生した際は早急に開催できるように準備する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

いじめに関する重大事案が発生しないように初期段階での児童生徒の見守りが必要である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	いじめ問題対策委員会の開催	回						
成果指標	いじめに関する重大事案の件数	件数	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

いじめ見逃しゼロを掲げて、小さい事案からいじめを把握する。

管理No.	0739-000	名称	いじめ問題対策委員会事務局業務	予算額 (参考)	313千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 総務係
対策委員会は、教育委員会の諮問に応じ、次の事項について調査審議する必要がある場合に調査等を行い、その結果を答申する。 ①いじめ防止等のための対策のあり方、及びその実効性を高めるための調査研究に関すること。 ②重大事態が町立学校に発生した場合における、事実の確認及び調査に関すること。 ③その他対策委員会の設置の目的を達成するために必要な事項に関すること。									
関係する根拠法令等						災害時優先度		特に考慮する必要はない	
いじめ防止対策推進法の規定に基づき行うもの。								概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					コミュニティ・スクール事業	学校教育課	総務係	高橋俊英
管理No.				0740-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-5 矢巾型コミュニティスクールの導入

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	地域住民、児童生徒
意図	学校の所在する地域の住民、学校に在籍する児童、生徒の保護者等地域住民等の意向を学校運営に的確に反映し、一層地域に開かれた信頼される学校づくりを実現することを目的とする。	
手段	学校運営協議会(全体会及び部会)の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき行うもの。
成果に対する「有効性」	A	学校だけの考えだけでなく、地域の意見等も踏まえ学校経営を策定することができた。
事務事業内容の「効率性」	B	コロナ過の中協議会を開催数を設けることができなかったため、オンライン等の活用も視野に入れる必要がある。
実施に係る「緊急性」	B	地域の意見反映はもとより、教職員の児童生徒への負担を軽減するため、地域人材の活用が急務である。

課題 (若しくは「問題」等)

学校経営を協議会において承認する際、学校の実情を知る機会が少ないため、より部会等の回数を増やす必要がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	学校運営協議会の開催	回	3	2			
	学校運営協議会部会の開催	回(延べ)	3	12			
成果指標	各校における学校経営方針の非承認数	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

部会によっては、委員のメンバー編成や人員を検討する必要がある。

改善改革(案)

全体会及び部会の開催数を増やす。

管理No.	0740-000	名称	コミュニティ・スクール事業	予算額 (参考)	672千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 総務係
学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるために学校運営協議会を設置する。 学校運営協議会の主な役割 ①校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。 ・校長は、承認された学校運営の基本方針に沿い、その権限と責任において教育課程の編成等の具体的な学校運営を行うこととなる。 ②学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べる事が出来る。 ・学校運営協議会が教育委員会や学校に対して意見を述べる時は、個人の意見がそのまま尊重されるのではなく、保護者や地域住民等の代表による合議体としての意見を述べる事となる。 ③教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べる事が出来る。 ・学校運営協議会が実現しようとする教育目標等に合った教職員の配置を求めるための重要な機能です。ただし、学校運営協議会の設置に関する規則で定める基本的な方針の実現に資する意見及び、個人を特定した意見ではなく、学校の教育上の課題を踏まえた建設的な意見に限ります。									
関係する根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					中学校部活指導員配置に関する事務	学校教育課	学校支援係	川村 恵利奈
管理No.				0741-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	部活動を支援する指導員
	受益者	部活動を支援する指導員、町内中学校教員、生徒
意図	公立の中学校において、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めるため、部活動指導員(学校教育法施行規則(昭和22 年省令第11 号)第78 条の2に規定する部活動指導員をいう。以下同じ。)を配置する取組である。	
手段	学校から配置希望があった部活動を外部から支援できる人材を配置する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	スポーツ庁が平成30年3月に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に沿って適切な部活動の実施及び教職員の働き方改革のために必要である。
成果に対する「有効性」	A	教職員の部活動指導時間に係る時間の削減につながっている。
事務事業内容の「効率性」	B	部活動を指導する人材が少ないため、必要としている部活から優先し配置している。
実施に係る「緊急性」	B	適切な部活動の実施及び教職員の働き方改革には必要な事業である。

課題 (若しくは「問題」等)

地域に部活動指導する人材が少ない。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	部活動指導員の人数	人		3	3			
成果指標	部活動指導員の人数	人	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	3			
	教職員の部活動指導に係る担当時間の削減	時間	目標値	450	450	450	450	450
			実績値	472	306			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし

改善改革(案)

退職した教員や非常勤講師などに声をかける。

管理No.	0741-000	名称	中学校部活指導員配置に関する事務	予算額 (参考)	2,604千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
学校から配置希望があった部の活動を支援できる人材を配置する。 学校が希望する部と人材のマッチングを行い、配置することとなる。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		特に考慮する必要はない		概要説明資料

関係する根拠法令等

学校教育法

災害時優先度

特に考慮する必要はない

概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					学校支援員配置に関する事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0742-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-3 適応支援及び特別支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒
意図	・学校不適応や発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒への教育活動の充実、特別な支援を必要とする児童生徒への指導および支援体制の充実を図る。	
手段	小中学校への適応支援員及び特別支援教育支援員の配置、研修会を実施する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	県単独事業「いわて特別支援教育かがやきプラン推進事業」
成果に対する「有効性」	B	特別に支援を必要とする児童生徒が少人数指導であったり、個別のサポートをすることで適切な支援を受けることが出来ている。
事務事業内容の「効率性」	A	支援の必要な児童生徒に対し、効率的に支援員を配置できている。
実施に係る「緊急性」	B	児童生徒に公平に教育を提供していくにあたり、常時、実施していくことが必要である。

課題（若しくは「問題」等）

支援が必要な児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増員が必要となってくる。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	適応支援及び特別支援の充実	名		15	15			
成果指標	小中学校への適応支援員及び特別支援教育支援員の配置	名	目標値	15	16	17	18	18
			実績値	15	17			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

県教委への要望を引き続き行う。

管理No.	0742-000	名称	学校支援員配置に関する事務	予算額 (参考)	14,490千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
小中学校への適応支援員及び特別支援教育支援員の配置、研修会を実施する。									
関係する根拠法令等					特になし	災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校学力等向上のための事業	学校教育課	学校支援係	白澤知加子
管理No.				0743-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校児童・生徒、岩手大学生
	受益者	町立小中学校児童・生徒、教職員、岩手大学生
意図	・小学生の基礎的な身体能力、運動に親しむ資質や能力の育成を目的とする。 ・中学生の基礎学力の向上と学習に取り組む意欲、姿勢を身に付けることを目的とする。	
手段	岩手大学教育学部と提携し、大学生の指導者を各小中学校に派遣する体力向上プログラム及びラーニングサポート事業の実施。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	町立小中学校児童生徒の体力及び学力の底上げとして行うものであり、民間事業者ではなく町が実施する必要がある。
成果に対する「有効性」	A	年齢が近い人に教えてもらうことで自ら学習等に取り組む姿勢につながっており、有効な事業となっている。
事務事業内容の「効率性」	A	教員志望の大学生に來てもらえることから、大学にとっても町にとってもメリットがあるため、効率的な事業である。
実施に係る「緊急性」	C	緊急的に実施しなければならない事業ではないが、継続して取り組むべき事業である。

課題（若しくは「問題」等）

学生の定員自体が減となっていること、学校のカリキュラムが密になっていることから、派遣できる学生が減ってきている状況である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	体力向上プログラムの実施校	校						
	ラーニングサポートの実施校	校						
成果指標	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	目標値	82	82	82	83	83
			実績値	81	86			
	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	目標値	78田女91	78田女92	78田女92	78田女91	78田女91
			実績値	実測なし	75田女93			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

小学校に派遣してもらえないかといった事業拡大意見が出ている。

改善改革(案)

これまでは、小中学校の要望をもとに日程調整していたが、今後は、学校のカリキュラムにあわせて日程調整していくこととすることで、協議済みである。
--

管理No.	0743-000	名称	小中学校学力等向上のための事業	予算額 (参考)	266千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
岩手大学教育学部と提携し、大学生の指導者を各小中学校に派遣する。 ○体力向上事業 小学校陸上記録会にあわせて、大学生が小学校に出向き、陸上指導を行う。 ○ラーニングサポート事業 中学校の長期休業期間や放課後等に大学生が中学校に出向き、学習個別指導を行う。									
関係する根拠法令等 学校教育法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校就学援助に関する事務	学校教育課	学校支援係	川村 恵利奈
管理No.				0744-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校に在籍する児童生徒及び保護者、町内在住で町立以外の小中学校に在籍する児童生徒及び保護者
	受益者	町立小中学校に在籍する児童生徒及び保護者、町内在住で町立以外の小中学校に在籍する児童生徒及び保護者
意図	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、教育の機会均等を確保する。	
手段	保護者からの申請に対し、審査のうえ、準要保護者に対して学用品費等の援助を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校教育法第19条において、就学が困難と認められる保護者に対する援助が規定されている。
成果に対する「有効性」	A	必要な援助を行うことにより、家庭の経済状況にかかわらず学用品の購入や学校行事への参加、必要な医療を受けるなど、安心して教育を受けることができている。
事務事業内容の「効率性」	B	対象費目及び支給単価は国庫補助単価に準じて定めており、真に必要なものに限定されている。就学援助事務をシステム化したことにより事務処理の速度を上げることができたが、改善の余地がある。
実施に係る「緊急性」	A	

課題（若しくは「問題」等）

児童生徒の転出入や家庭状況の変化など年間を通じて対応が必要である。また、認定基準や支給内容が市町村によって異なるため、転入前の市町村で援助を受けていても本町においては援助を受けられない場合や、逆に本町において援助を受けていても転出後の市町村では援助を受けられない場合がある。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	小中学校要保護就学援助認定世帯数	世帯		4	4			
	小中学校準要保護就学援助認定世帯数	世帯		128	154			
	小中学校特別支援教育就学奨励費認定者数	人		35	34			
成果指標	支給額	千円	目標値	27297	27297	27297	27297	27297
			実績値	17838	23630			
	認定率(認定者数/在籍者数)	%	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	11	11			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

コロナの影響により経済的に不安定になった家庭への援助を求める声がある。

改善改革(案)

学校と連携し対象世帯の状況を把握する。
家計の急変がわかる資料による認定を行っている。

管理No.	0744-000	名称	小中学校就学援助に関する事務	予算額 (参考)	27,297千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
・小中学校要保護就学援助費 ・小中学校準要保護就学援助費 ・小中学校特別支援教育就学奨励費 原則として年3回（7月、12月、3月）									
関係する根拠法令等 学校教育法						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校教科書改訂に関する事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0745-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒・教諭
意図	小中学校それぞれ4年に1度の教科書改訂に伴い、教師用教科書や指導書の購入。 また、無償給与を適正に行うため今年度の受領数、来年度の需要数、転学者の教科書給与等を行う。	
手段	・採択教科書の展示会を開催(教職員対象)。 ・改訂になった教科書の教師用を購入。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校設置者として行わなければならない事業である。
成果に対する「有効性」	B	児童生徒への授業指導の際に使用
事務事業内容の「効率性」	B	教師用教科書以外に指導書や指導教材を用いることで児童生徒の学びを深める効果が期待できる。
実施に係る「緊急性」	A	改訂時に教師用教科書・指導書を改訂しなければ児童生徒の教科書と違ってしまうため、常日頃からの取り組みが必須。

課題 (若しくは「問題」等)

GIGAスクール構想に伴いデジタル教科書の導入の準備をしていく必要がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	デジタル教科書導入校	校		6	6			
成果指標	指導者用デジタル教科書導入校数	校	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6			
	学習者用デジタル教科書導入校数	校	目標値				4	6
			実績値		6			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし

改善改革(案)

継続して、教師用教科書や教師用指導書を購入するとともに、デジタル教科書の購入と教師へのサポートを行う。(研修会等)

管理No.	0745-000	名称	小中学校教科書改訂に関する事務	予算額 (参考)	15,083千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
・前期、前期転学、後期、後期転学受領数を県教育委員会に報告。 ・次年度使用教科書の需要数を県教育委員会に報告。 ・採択教科書の展示会を開催(教職員対象)。 ・改訂になった教科書の教師用を購入。									
関係する根拠法令等						学校教育法		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校教育振興関連事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0746-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-3 適応支援及び特別支援の充実

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒及び保護者
意図	教育上特別な支援を要する就学予定者及び児童生徒等に対し、適切な教育支援を行う。	
手段	施設訪問、教育相談の実施、特別支援学校・特別支援学級等の見学、教育支援委員会・教育支援事前検討会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	町内の小中学校に通う児童生徒へ教育的配慮を行う必要があるため。
成果に対する「有効性」	B	個別に支援が必要な児童生徒の精査
事務事業内容の「効率性」	C	情報共有の点で課題あり。また、保護者も様々な機関に逐一伝えなければならず、大変。
実施に係る「緊急性」	A	個々に合った学びの場を決定するため、常時取り組む必要があり必須である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育相談実施(年長児)	件		24	23			
成果指標	教育相談実績(年長児)	件	目標値	22	25	25	25	25
			実績値	24	23			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし

改善改革(案)

教育支援ファイルの作成のため、各課と連携し協議をすすめて、令和4年度からの運営を目指す。

課題 (若しくは「問題」等)

教育支援ファイルの作成

管理No.	0746-000	名称	小中学校教育振興関連事務	予算額 (参考)	66千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
・施設訪問 ・教育相談の実施 ・特別支援学校、特別支援学級などの見学 ・教育支援委員会、教育支援検討会の開催									
関係する根拠法令等						学校教育法	災害時優先度	特に考慮する必要はない	
概要説明資料									

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校教育施設整備に関する事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0747-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-2 計画的な施設更新整備

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校
	受益者	町立小中学校児童・生徒、教職員、保護者
意図	小中学校のICT機器の整備及び保守を行うことで、教育の情報化を推進し、教育の個別最適化、児童生徒への情報活用能力の育成や教職員の事務負担の軽減が図られる。	
手段	・学校内のICT環境の整備を行う。 ・校内ネットワーク環境の保守点検及び教職員を対象にICT機器活用のための研修を行う。 ・学校連絡網メール配信システムを活用する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校教育環境については、学校設置者である町が環境を整備しなければならない。
成果に対する「有効性」	A	教育施設のICT環境が整うことで、授業等での活用や校務の効率化が進むことから、事業の有効性は非常に高い。
事務事業内容の「効率性」	C	コストがかかる事業であり、効率性は低いが、情報教育の充実により、児童生徒個々の情報活用能力向上の効果は期待できる事業である。
実施に係る「緊急性」	A	本町におけるGIGAスクール構想実現のため、緊急性がある事業である。

課題（若しくは「問題」等）

パソコンには寿命があることから、現在整備されている学習用パソコン、校務用パソコンの更新といった環境の維持が課題である。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

指標（効果）				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	情報端末の整備		台	2,420				
	システム環境の維持管理		校	6	6	6	6	6
	大型提示装置等の整備		台	－	6	6	6	4
成果指標	ICT利活用(各クラス1日2から3回利用している割合)児童生徒	%	目標値	－	0.2	0.6	0.9	0.9
			実績値		0.5			
	ICT利活用(各クラス1日2から3回利用している割合)教師	%	目標値	－	0.3	0.6	0.9	0.9
			実績値		0.5			
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	目標値	82	82	83	83	83
			実績値	81	82			

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

各教室に大型テレビを設置しているが、パソコンを利用した授業を想定したものではないことから、若干小さいといった意見がある。全教室ではなくてもいいので、各学校に数台のプロジェクタを用意するなど、手立てを検討していく必要がある。

改善改革(案)

一人一台学習用パソコンが整備されたことから、小学校のパソコン教室の廃止、中学校のパソコン教室の縮小を行う。(中学校では、技術科において「情報」分野があることから、状況を見ながらパソコン教室の在り方を検討していくこととしている。)
--

管理No.	0747-000	名称	小中学校教育施設整備に関する事務	予算額 (参考)	23,123千円	必要人員	1.10／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
GIGAスクール構想に伴うネットワーク環境の整備、1人1台端末の整備のほか、校務用パソコンや校内ネットワークの保守、図書管理システムや学校連絡網システムの運用管理を行う。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		特に考慮する必要はない		概要説明資料

学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校管理備品整備に関する事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0748-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-2 計画的な施設更新整備

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒、教諭、用務員
意図	町立小中学校で運営管理に必要な備品を購入し、学校生活が円滑に行われるよう整備する。	
手段	予算要求前に各学校に備品の精査を依頼。予算確定後、購入を計画的に行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が 実施する 「必要性」	A	物品管理規則 矢巾町立小中学校備品取扱要領
成果に 対する 「有効性」	B	予算の関係から制限はあるが、順次、計画的更新が行われている。
事務事業 内容の 「効率性」	B	更新・廃棄が必要な備品の精査をより効率的かつ的確に行われている。
実施に 係る 「緊急性」	B	児童生徒が使用する備品に関しては緊急性が高く、時期も関係してくるため、ものによる。

課題（若しくは「問題」等）

年次計画に基づき備品の更新が行われているが、高額な備品に関しては後回しになってしまっている。 機器の不調以外にも、無線規格の変更によりワイヤレスマイクの更新を行わなければならないなど、更新対象機器が年々増加している。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	備品の更新件数	件		5	5			
成果指標	備品の更新件数	件	目標値	12	15	15	18	18
			実績値	5	5			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

備品更新については、今後も計画的に少しずつ更新していく。 高額な管理備品に関しては、部分的な購入や緊急性・必要性に応じて対応していく。
--

管理No.	0748-000	名称	小中学校管理備品整備に関する事務	予算額 (参考)	4,632千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
・学校からの要望に基づき、各種管理備品を購入									
関係する根拠法令等					物品管理規則、矢巾町立小中学校備品取扱要領		災害時優先度		特に考慮する必要はない
									概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校維持管理事業	学校教育課	学校支援係	白澤知加子
管理No.				0749-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-2 計画的な施設更新整備

事務事業の方向性
拡充

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校
	受益者	町立小中学校児童生徒、保護者、学校関係者
意図	児童生徒、教職員等の事故やケガを防止し、安全で快適な学校生活を確保するために、学校施設等の維持補修を行う。	
手段	・用務員及び職員による施設全般の安全点検の実施。 ・修繕必要箇所の確認と安全対策の実施。 ・業者へ修繕の発注。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校設置者であるため、施設及び設備等に係る修繕については町が行う必要がある。
成果に対する「有効性」	C	修繕が必要な箇所を発見した場合は、危険性、緊急性を判断し対応を検討するが、予算の関係ですべて対応できるわけではなく、事業としては有効性はあるが、成果に結びついていかない。
事務事業内容の「効率性」	A	予算の範囲内で施工可能な工法を協議し、不具合箇所の解消に努めることで、効率的な事業を展開できる。
実施に係る「緊急性」	A	学校運営に支障を来す場合は、即対応する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

予算の関係で緊急性がある場合でも不具合箇所をすべて対応できない。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

		2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	施設及び設備の定期点検	回／1校	12	12	12	12
成果指標	設備不良による事故件数	件	目標値			
			実績値			
	公共施設等総合管理計画に基づく教育施設の事業執行率	%	目標値	20	50	80
			実績値	7.1		
			目標値			
			実績値			

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

不具合箇所の修繕要望が後を絶たない。

改善改革(案)

大規模な改修を行う前に、現在抱えている修繕要望箇所及び点検時に指摘されている箇所の改善を行った上で、大規模改修を行う必要がある。費用が掛かることから、町施設全体に係る修繕基金の創設し、公共施設等総合管理計画による継続した修繕費の捻出する必要がある。
--

管理No.	0749-000	名称	小中学校維持管理事業	予算額 (参考)	76,618千円	必要人員	1.50／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
・定期的な施設、設備の点検の実施。 ・点検指摘箇所の維持補修。 ・修繕必要箇所の維持補修。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					【小中学校】不動小学校ことばの教室に関する事務	学校教育課	学校支援係	佐々木 奈緒
管理No.				0750-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	学校
	受益者	児童生徒
意図	ことばの教室に通う児童の言語能力育成のため、教育環境を整える必要がある。	
手段	ことばの教室に係る教育環境設備のため、物品を購入する。 小学生の言語障害を早期に改善するための治療指導を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	町内在住小学生を対象に、通級指導、個別指導、教育相談、巡回指導など通して児童や保護者を支援。
成果に対する「有効性」	B	通級した児童の発音の改善がみられたことから、有効である。
事務事業内容の「効率性」	B	個々によって指導内容を工夫しており、発達段階によっても異なる対応を効率的に実施している。
実施に係る「緊急性」	D	恒常的に続けていくことが必要であり、常に実施する必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

舌に癖のある園児は長期通級が必要となる。また、発音の改善以外にも語彙の少ない幼児への支援や、知的発達が遅れている幼児にも支援を行っている。 指導に必要な物品が破損しており、更新が必要。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	支援が必要な児童への教育環境及び教材教具等の整備	人		2	1			
成果指標	発音の改善がみられ、通級終了した人数	名	目標値	30	20	20	20	20
			実績値	30	23			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

引き続き言語検査を行いながら支援を必要とする幼児や保護者に支援を行う。 早急に対応が必要な物品に関しては備品費にて対応。消耗品費については、学校の予算でやりくりしてもら

管理No.	0750-000	名称	【小中学校】不動小学校ことばの教室に関する事務	予算額 (参考)	50千円	必要人員	0.10／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
小学校低学年を対象に言語検査を行う。 通級の同意が保護者から得られた場合又は申込みがあった場合、ことばの教室に通いながら言語障がいの改善を目指す。									
関係する根拠法令等						特になし		概要説明資料	

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					【小中学校】小中学校保健衛生に関する事務	学校教育課	学校支援係	川村 恵利奈
管理No.				0751-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校の児童生徒、教職員
	受益者	町立小中学校の児童生徒、保護者、教職員、学校薬剤師、業者
意図	児童生徒が安全に安心して教育を受けるための衛生的な環境を整える必要がある。	
手段	・環境衛生検査の実施 ・保健用備品の整備	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	学校保健安全法において、定期的に学校衛生環境基準に基づき検査を行うように定められている。
成果に対する「有効性」	A	検査の実施により、環境維持または改善を図ることができる。
事務事業内容の「効率性」	B	基準不適合の項目について、施設自体に問題があるなど、予算の都合上、即座に改善することが困難な場合がある。
実施に係る「緊急性」	A	学校保健安全法に定められており、児童生徒が衛生的な環境で学習するために必須。

課題（若しくは「問題」等）

ホルムアルデヒド濃度について、検査日の状態によっては基準値を超えた値が出る場合があるが、天井や床などの建物自体が主な発生源となっている可能性が高い。
--

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	定期環境衛生検査の実施	回		1	1			
成果指標	各種検査の実施に係る手数料	千円	目標値	586	586	586	586	586
			実績値	487	366			
	学校薬剤師への報酬	千円	目標値	222	222	222	222	222
			実績値	180	180			
	学校保健安全法による検査実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

ホルムアルデヒドの放散量は室内温度の上昇により増加するため、暑い時期は特に換気を励行する。

管理No.	0751-000	名称	【小中学校】小中学校保健衛生に関する事務	予算額 (参考)	586千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
保健室医薬品やプール、水道水の衛生管理を行う。 衛生的な教育環境整備に必要な物品を購入する。 環境衛生検査、ホルムアルデヒド検査									
関係する根拠法令等					災害時優先度		発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

学校保健安全法

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					【小中学校】小中学校保守管理事業	学校教育課	学校支援係	白澤知加子
管理No.				0752-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-2 計画的な施設更新整備

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校
	受益者	町立小中学校児童生徒、保護者、学校関係者
意図	児童生徒が安全に安心して教育を受けるための環境整備及び維持管理を行うことを目的とする。	
手段	学校施設、設備管理に必要な消耗品や光熱水費、通信費の支払い、軽微な破損個所の修繕を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校設置者として、町が行わなければならない事業である。
成果に対する「有効性」	A	本事業がなければ学校運営ができないため、有効性は非常に高い。
事務事業内容の「効率性」	A	学校運営が効率的に行われるために必要な事業であるが、毎年必要経費について見直しを行っており、学校に対してコスト意識を持ってもらうよう働きかけを行っている。
実施に係る「緊急性」	C	緊急性はないが、なければならない事業である。

課題（若しくは「問題」等）

毎年、予算の範囲内で不具合個所の手当を行っているが、すべて対応できていないわけではない。また、新たな不具合個所が次々と出てくることから、重点的な予算配分が必要である。
温暖化による気候変動に伴い、夏場の熱中症対策としてエアコンを利用する機会が増えていくことが予想される。また、ボイラー暖房の老朽化も目立ってきており、いつ暖房設備が故障するかわからない状況で、故障時にはエアコンを利用することとなることから、電気代の確保も必要となってくる。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	機械設備等の保守点検	件	12	12	12	12	12
	教職員及び用務員による施設定期点検(学校毎平均)	回	12	12	12	12	12
成果指標	設備不良等による事故件数(学校毎平均)	件	目標値				
			実績値				
	公共施設等総合管理計画に基づく教育施設の事業執行率	%	目標値	20	50	80	90
			実績値	7.1			
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

不具合箇所の改善要望が後を絶たない。また、早期対応を求められている。

改善改革(案)

- 町施設全体の修繕基金を創設 ⇒ 施設総合計画と併せた継続した修繕費の捻出
- 補正予算等で迅速に対応できるよう、不具合個所の把握に努める
- 保守点検等で不具合個所が発覚した場合は、補正予算等で対応していく。

管理No.	0752-000	名称	【小中学校】小中学校保守管理事業	予算額 (参考)	62,175千円	必要人員	0.80／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
学校施設、設備管理に必要な消耗品や光熱水費、通信費の支払い、軽微な破損個所の修繕を行う。									
関係する根拠法令等					学校教育法	災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					【小中学校】小中学校教育振興事業	学校教育課	学校支援係	川村 恵利奈
管理No.				0753-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
1-1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	小中学校
	受益者	町内小中学校児童生徒
意図	学校教育目標の実現に向けた、教育活動の充実、授業・行事等に伴う環境を整備する業務となる。	
手段	・指導要領に基づく教科指導に有効な教材教具の選定、計画的整備 ・教具教材及び整備の効果的な配置・保管と定期的な点検・メンテナンス ・各種行事を実施するための必要物品の把握と整備	

性質別 評価結果

性質	結果	説 明
町が実施する「必要性」	A	教育活動の充実を図るため、必要不可欠な業務である。
成果に対する「有効性」	A	児童生徒の充実した学校生活及び確かな学力向上につながる。
事務事業内容の「効率性」	B	学習状況に応じた用品の購入に配慮しているが、急な修繕費や実習教材の購入経費が不足している。
実施に係る「緊急性」	A	児童生徒の教育活動に直結することから必要不可欠である。

課題（若しくは「問題」等）

急な修繕費や指導要領改訂に伴う新教材の購入が必要になる場合がある。少額教材や実習教材の購入費が不足している。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	教育振興に係る事業費	千円		20,348	21873			
成果指標	教育振興に係る事業費	千円	目標値	21658	21658	21658	21658	21658
			実績値	20348	21873			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

計画的な予算計上及び学校での優先順位を付けてもらい整備する。

管理No.	0753-000	名称	【小中学校】小中学校教育振興事業	予算額 (参考)	21,658千円	必要人員	0.50／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
教育活動の充実、授業・行事に伴う環境整備に必要な物品を確保する。									
関係する根拠法令等					災害時優先度		発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

学校教育法

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					【小中学校】小中学校特別支援教育に係る事務	学校教育課	学校支援係	佐々木奈緒
管理No.				0754-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-3 適応支援及び特別支援の充実

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町立小中学校特別支援学級在籍児童生徒
	受益者	町立小中学校特別支援学級在籍児童生徒
意図	教育振興業務とは別に、支援を必要とする児童生徒のための教育環境整備を行うための業務となる。	
手段	支援を必要とする児童生徒のための物品購入。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	教育的ニーズに合わせて調整が必要
成果に対する「有効性」	B	特別支援学級に在籍している児童生徒に対して有効
事務事業内容の「効率性」	A	学習に対して意欲的に取り組む効果が期待される。
実施に係る「緊急性」	C	より良い支援のためには必要であるが、緊急ではない。

課題（若しくは「問題」等）

個々の教育的ニーズが流動的であることから、想定していない物品が必要になることもある。
--

【（旧）Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	特別支援教育消耗品費購入費	千円		216	230			
成果指標	特別支援教育消耗品費購入費	千円	目標値	230	230	230	230	230
			実績値	216	230			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

年々、特別な支援を必要とする児童生徒が増回傾向にあるので、予算の確保は引き続き行う。各学校には予算内容の精査を行ってもらう。
--

管理No.	0754-000	名 称	【小中学校】小中学校特別支援教育に係る事務	予算額 (参考)	230千円	必要人員	0.30／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
支援を必要とする児童生徒のための物品の購入。									
関係する根拠法令等					特になし	災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

令和3年度【事後評価】

事務事業評価シート

一般会計

(作成日) 令和4年12月22日

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					小中学校児童生徒教職員健康管理に係る事務	学校教育課	学校支援係	川村 恵利奈
管理No.				0755-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
ー1ー1 知・徳・体のバランスを重視した教育の推

事務事業の方向性
維持

【(旧) Change シート】

事務事業 概要

対象	対象者	町内在住の小中学校入学前の幼児、町内小中学校児童生徒、町内小中学校教職員
	受益者	町内在住の小中学校入学前の幼児、町内小中学校児童生徒、町内小中学校教職員
意図	【教職員健康管理】 小中学校の教職員の健康の保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	
手段	各種検診・検査の実施及び治療勧告を行う。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	学校設置者であるため、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進及び学校の適切な環境の維持に努める必要がある。
成果に対する「有効性」	A	健康診断の結果を伝え、早期治療等を行うことにより、児童生徒及び職員の健康の回復が図られる。
事務事業内容の「効率性」	B	複数の学校を担当している学校医もいるため、検診の日程調整が困難な場合がある。教職員の検診は1日で行っているため、町の実施日に都合が悪い場合は、他市町村の会場で受診して児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進のために必須。
実施に係る「緊急性」	A	



指標 (効果)				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	就学時健康診断受診人数	人		231	242			
	児童生徒定期健康診断受診人数	人		2166	2136			
	教職員定期健康診断受診人数	人		146	144			
成果指標	各種検査・検診の実施に係る委託費	千円	目標値	6608	6608	6608	6608	6608
			実績値	5610	5550			
	児童生徒定期健康診断受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	99			
	教職員定期健康診断受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	99			

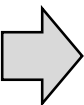
住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし



課題 (若しくは「問題」等)

健康診断において所見があり治療勧告をしても、適切な治療につながない場合がある。



改善改革(案)

学校において保健指導を行い、自己管理能力を育成する。 保護者へ公費負担医療制度を周知し、医療機関を受診しやすい体制を整える。 高ストレス者が面接指導を受けやすくなるよう通知の仕方を配慮する。ストレスチェック集団分析を学校別に行う。

管理No.	0755-000	名称	小中学校児童生徒教職員健康管理に係る事務	予算額 (参考)	5,757千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 学校支援係
【教職員健康管理】 教職員の定期健康診断、胃がん検診、ストレスチェック									
【児童生徒健康管理】 就学時健康診断、児童生徒の定期健康診断、検診用器具の滅菌、結核対策委員会									
関係する根拠法令等					災害時優先度		特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					奨学金事業	学校教育課	総務係	出堀 沙綾
管理No.				1724-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-6 奨学金制度の見直し

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	奨学金貸与及び給付対象者(高校、大学、短期大学、専修学校、高等専門学校又はそれと同程度の学校に在学する者)
	受益者	奨学金貸与及び給付対象者(高校、大学、短期大学、専修学校、高等専門学校又はそれと同程度の学校に在学する者)
意図	経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学金を貸付け又は給付することにより修学の機会を確保し、優秀な人材を育成するため。	
手段	奨学金申請者について奨学生選考委員会にて選考し、決定した者に対して奨学金を貸付け又は給付する。	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	B	経済的理由により修学を諦めることなく、修学機会を確保することができ、人材育成につながる。
成果に対する「有効性」	B	奨学金の貸付け又は給付により教育機会の均等が図られた人数。
事務事業内容の「効率性」	B	給付型奨学金を始めることにより、基金運用について要検討。
実施に係る「緊急性」	B	経済的理由により修学を諦めることなく、修学機会を確保することができ、人材育成につながることから、優先して実施する必要がある。

課題 (若しくは「問題」等)

給付型奨学金制度創設により、基金の運用について検討の必要がある。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	給付型奨学金制度の創設			達成	-	-	-	-
	寄付募集		回	-	-			
成果指標	一般(貸付)奨学生数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
	特別(給付)奨学生数	人	目標値	制度創設	5	5	5	5
			実績値	-	4			
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

特になし。



改善改革(案)

安定した基金運用とするため、広報等の呼びかけや企業訪問等を行い、寄付を募集する。また、返還が遅れている者について、返還計画を再検討いただくよう指導する。
--

管理No.	1724-000	名称	奨学金事業	予算額 (参考)	120,000千円	必要人員	0.40／人・年	部署名	学校教育課 総務係
経済的理由により、高校・大学等の修学が困難な者に奨学金を貸付け又は給付することにより、教育の機会均等が図られ、修学を可能なものにすることが目的である。 ・奨学金申請受付を前年度の2月から4月初めまで実施。 ・奨学金選考委員会を4月中に開催し新規奨学生決定。 （新規奨学生は手続きを行ってもらい、来庁の上1回目の奨学金を手渡す。） ・毎月25日(25日が休日などとなっている場合はそれより前の日付)に奨学金振込。 ・随時返還状況を確認。 ・郵便局へ返還している分は、郵便局から管理口座へ返還金を移す。 ・返還が滞っている方に督促(3カ月に1回)。 ・12月に返還状況を通知。 ・貸付終了者に対して借用証書を提出依頼(3月)。 ・一般奨学生は成績証明書を、特別奨学生は成績証明書に加え所得のわかる書類を提出依頼(3月～4月)。									
関係する根拠法令等 矢巾町奨学金基金条例						災害時優先度	発災から1週間までには業務再開が必要		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					矢巾町立学校通学区区域審議会事業	学校教育課	総務	高橋俊英
管理No.				1725-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
2-1-8 学校規模適正化の検討

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	審議会委員
	受益者	教育委員会
意図	適切な町内小中学校の通学区の設定について、教育委員会へ答申をいただく。	
手段	矢巾町立学校通学区区域審議会の開催	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	矢巾町立学校通学区区域審議会条例の規定に基づき行うもの。
成果に対する「有効性」	A	適正な就学環境を確保し、安全・安心な学習環境の整備が図られる
事務事業内容の「効率性」	A	各学校区における委員を配し、必要最低限な人員及び審議会数で事業を行っている
実施に係る「緊急性」	A	町内新住宅区域の販売が令和5年からとなっており、当該区域の児童生徒が通学する学校を早急に決める必要がある。

課題（若しくは「問題」等）

特になし

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	審議会開催回数	回			4			
成果指標	審議会答申数	回	目標値			1		
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

特になし

改善改革(案)

特になし

管理No.	1725-000	名称	矢巾町立学校通学区域審議会事業	予算額 (参考)	224千円	必要人員	0.20／人・年	部署名	学校教育課 総務
町内小中学校の通学区域の変更を要する場合は、審議会を開催し通学区域の設定について審議するもの。 主な業務は、委員の推薦依頼、委嘱、審議会開催、報酬の支払いがある。									
関係する根拠法令等 矢巾町立学校通学区域審議会条例					災害時優先度	特に考慮する必要はない			概要説明資料